

## 欧州の選挙イヤーに遅れて参戦

発表日：2017年5月12日(金)

～オーストリア議会選に年内前倒し観測が浮上～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

◇ 極右政党の躍進が不安視されるオーストリア下院選が今年の秋に前倒しされる可能性が高まっている。フランス大統領選を終え、欧州の政治リスクに対する警戒心が薄れているが、イタリアでも秋の解散・総選挙を模索する動きが再浮上しており、まだ安心はできない。

極右・自由党（FPÖ）の躍進が不安視されるオーストリア国民議会（下院）選は、議会任期が満了する来年の10月29日から遡って30日以内の日曜日か祝日に行われる。議会の解散権は国家元首である大統領（自由党のホーフナー候補を僅差で破った緑の党出身のファン・デア・ベレン氏が現職）が持ち、国民議会の過半数（定数183）の求めに応じ、任期前解散もできる。現在、中道左派の社会民主党（SPÖ）と中道右派の国民党（ÖVP）の二大政党が大連立を組んで政権運営を行っているが、両党間の意見相違が度々表面化し、前倒し解散の噂が絶えない。連立与党は自由党の政権奪取を阻止する最適なタイミングを模索しているが、ここにきて新たな動きが浮上している。10日にケルン首相（社会民主党の党首）による政権運営に反発し、ミッテルレーナー副首相が副首相と国民党党首の職を辞任した。各種の世論調査で三番手に甘んじる国民党内からは、このまま来年秋の議会任期満了までギクシャクな連立運営を続ければ、有権者の支持を一段と失うと警戒する声が多い。後継首相に国民的な人気を誇り、史上最年少の27歳（現在は30歳）で外相に就任したクルツ氏を擁立し、今年の秋にも議会の前倒し解散・総選挙を求めていく可能性が高まっている。最大与党の社会民主党（52議席）が早期解散に応じるかは不透明だが、世論調査で首位を走る自由党（38議席）も前倒し選挙を求めており、国民党（51議席）と合わせれば、解散に必要な過半数（92議席）に近い票を確保できる（図表1）。年内に前倒し選挙が行なわれる可能性が高い。

（図表1）オーストリアの議会構成

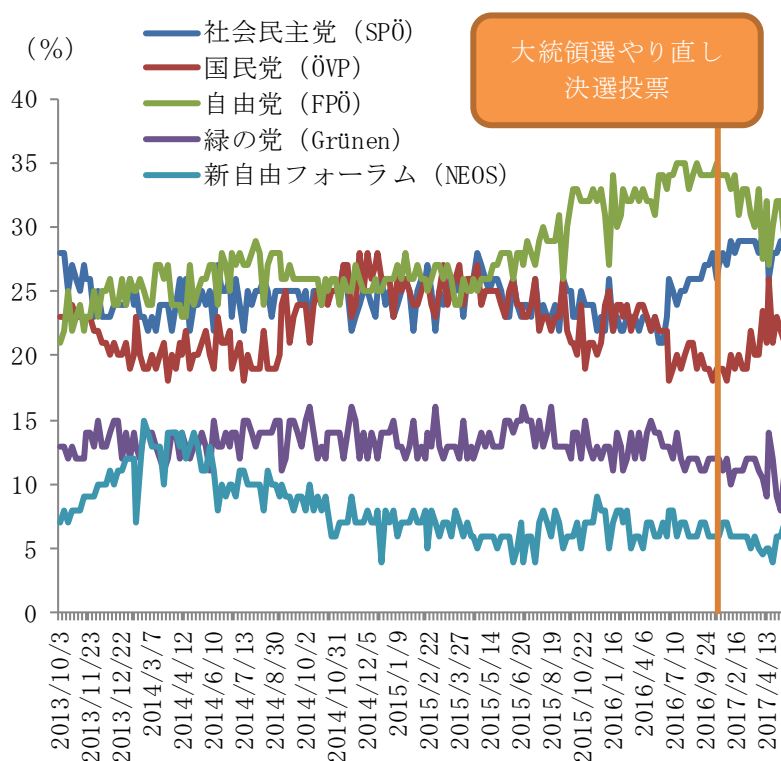
	2013年選挙	現有議席
社会民主党（SPÖ）	52	52
国民党（ÖVP）	47	51
自由党（FPÖ）	40	38
緑の党（Grünen）	24	24
ストルナハ党	11	6
新自由フォーラム（NEOS）	9	8
無所属	0	4
定数	183	183

出所：オーストリア国民議会資料より第一生命経済研究所が作成

国民議会選挙は4%の阻止条項付きの比例代表制（高得票の候補者の名簿順位が上がる）で行なわれ、概ね世論調査の獲得票率に応じた議席配分となる。2015年秋の欧州難民危機（オーストリアも難民の主要な受け入れ国で流入経路の1つ）以降、移民の流入抑制を主張する自由党が世論調査でリードしているが、昨年12月の大統領選のやり直し決選投票でホッファー候補が敗れて以来、最大与党・社会民主党の追い上げにあっていく（図表2）。また、クルツ外相が国民党の党首となった場合、国民党が最多票を集めるとの世論調査もあり（図表3）、次期選挙は3党による大接戦になると予想される。何れの党が勝利しても単独で議会の過半数を確保するのは困難で、2党や3党による連立政権となる可能性が高い。オーストリアでは第1党の党首が首相に就任するのが慣例で、自由党が第1党になれば、他政党の協力が必要ながら、極右政権が誕生する恐れがある。自由党は過去に連立パートナーとして社会民主党や国民党の政権に加わったことがあるが、自ら連立政権を率いたことはない。

フランス大統領選でのマクロン候補の勝利により、ポピュリストの台頭が阻止され、「欧州の選挙イヤー」は早くも終戦ムードが漂う。ただ、今回のオーストリアの議会選前倒し観測に加えて、反体制派の躍進が不安視されるイタリアでも、レンツィ前首相の復権で秋に総選挙の前倒しを模索する動きもあり、安心するのはまだ早そうだ（図表4）。

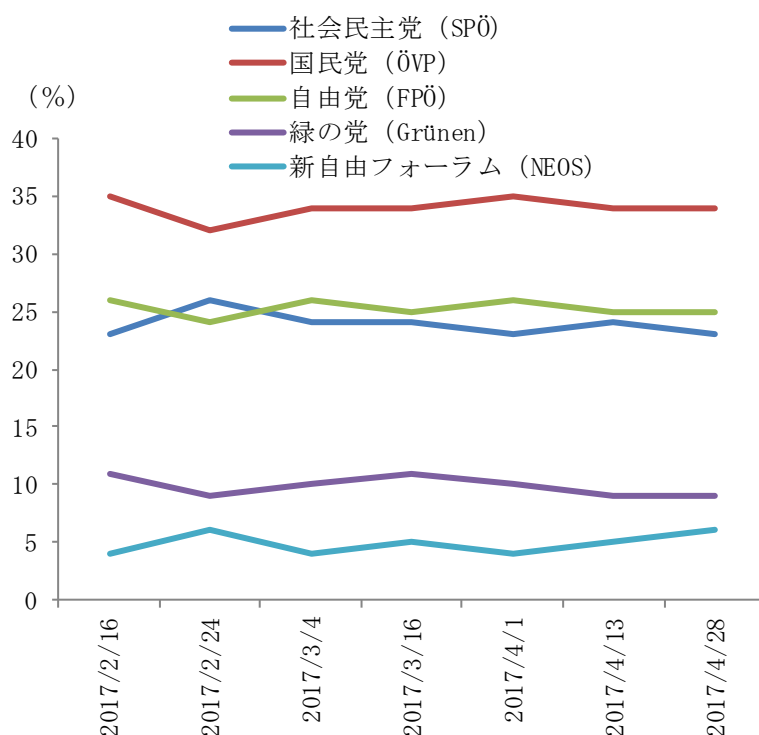
（図表2）オーストリアの政党別支持率の推移



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表3) オーストリアの政党別支持率の推移  
 <クルツ外相が国民党党首に就任した場合>



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表4) 今後の欧州の主要政治・経済日程

2017年	5月14日	フランス・マクロン新大統領就任式
	5月14日	ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙
	6月8日	英国下院議会選挙
	6月11日	フランス国民議会（下院）選挙（初回投票）
	6月18日	フランス国民議会（下院）選挙（決選投票）
	9月24日	ドイツ連邦議会選挙
	秋	オーストリア国民議会（下院）選挙、イタリア総選挙前倒しか？
2018年	12月末	E C B 資産買入策の終了期限
	5月23日	イタリア総選挙実施期限
	6月中	ギリシャ三次支援終了予定
2019年	10月29日	オーストリア国民議会（下院）選挙実施期限
	2月19日	ギリシャ総選挙実施期限
	3月29日	英国のEU離脱協議期限
	5月中	欧州議会選挙
	10月31日	ドラギE C B 総裁任期

出所：各種報道や発表資料より第一生命経済研究所が作成

以上